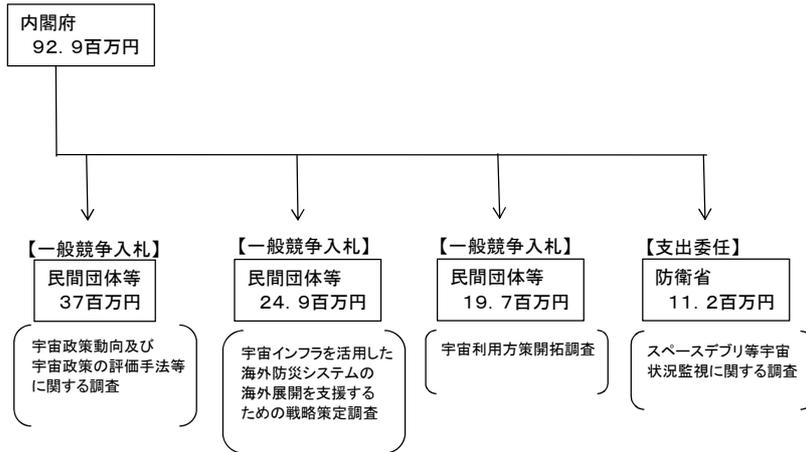


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	宇宙利用拡大の調査研究	担当部局庁	内閣府	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度(開始、終了)	担当課室	宇宙戦略室	参事官 頓宮裕貴				
会計区分	一般会計	政策・施策名	施策名: 32 宇宙開発利用の推進 (政策10-施策①)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	宇宙基本法	関係する計画、通知等	宇宙基本計画(平成25年1月宇宙開発戦略本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「宇宙基本計画」(平成25年1月宇宙開発戦略本部決定)において、我が国の宇宙政策の基本的な方針は、宇宙基本法の理念に則り「宇宙利用の拡大」と、「自律性の確保」とされている。そのうち「宇宙利用の拡大」については、自然災害の多い我が国における災害対応や安全保障の確保に有効な手段として宇宙利用が期待されていることに加え、今後、通信・放送、衛星測位、リモートセンシングの利用により、産業、行政、生活の一層の高度化及び効率化が見込まれることから、本事業では、諸外国における宇宙政策の動向、防災対策に関するニーズ、国内での衛星データ利用拡大方策等の調査・分析を行い、今後の宇宙政策の立案等に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業目的の達成のため、次の調査を行う。 ○宇宙政策動向及び宇宙政策の評価手法等に関する調査 欧米等の宇宙利用先進国における宇宙政策の動向・評価手法等に関する調査・分析。 ○宇宙インフラを活用した海外防災システムの海外展開を支援するための戦略策定調査 新興国の国情やニーズ等を調査。 ○宇宙利用方策開拓調査 我が国におけるリモートセンシング衛星等の新たな利用分野開拓のための研究会、セミナーの実施。 ○スペースデブリ等宇宙状況監視に関する調査 我が国の保持すべき宇宙状況監視体制。システムの構成、具体的な機能、能力について検討。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	93		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	93			
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、宇宙政策動向、宇宙政策の評価手法及び宇宙インフラ戦略策定のための調査研究等を行うものであり、定量的な目標を設定することは困難であるが、本調査研究によって得られた成果は、今後の宇宙政策の立案等に活用する見込みである。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	○宇宙政策動向及び宇宙政策の評価手法等に関する調査 ○宇宙インフラを活用した海外防災システムの海外展開を支援するための戦略策定調査 ○宇宙利用方策開拓調査 ○スペースデブリ等宇宙状況監視に関する調査		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み	調査数	-	-	-	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	宇宙政策動向及び宇宙政策の評価手法等に関する調査	37						
	宇宙インフラを活用した海外防災システムの戦略策定調査	25						
	宇宙利用方策開拓調査	20						
	スペースデブリ等宇宙状況監視に関する調査	11						
	計	93						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国として宇宙政策の立案に資するため調査であることから、地方自治体及び民間等ではなく、国が主体的に実施する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					